

# 札幌商工会議所 定期景気調査結果 (平成26年9月分)

## 【調査要領】

1. 調査期間：平成26年9月12日（金）～平成26年9月30日（火）
2. 調査方法：札幌商工会議所会員企業のうち、411社へ調査票を送付。  
FAX、またはインターネットにより212社から回答（回答率51.6%）
3. 調査項目
  - (1) 定例調査 9月の景況感（売上・採算等）と先行きに対する見通しについて  
(DI値（※下記参照）を集計）
  - (2) 付帯調査 ①非正規社員の雇用状況について  
②経営上望ましい為替水準について
4. 業種別・資本金別の回答状況

| 業種       | 回答企業数 | 割合     |
|----------|-------|--------|
| 建設業      | 47    | 22.2%  |
| 製造業      | 29    | 13.7%  |
| 卸売業      | 40    | 18.9%  |
| 小売業      | 18    | 8.5%   |
| サービス業その他 | 78    | 36.8%  |
| 合計       | 212   | 100.0% |

| 資本金          | 回答企業数 | 割合     |
|--------------|-------|--------|
| 1千万円以下       | 60    | 28.3%  |
| 1千万円超～5千万円以下 | 91    | 42.9%  |
| 5千万円超～1億円以下  | 26    | 12.3%  |
| 1億円超～3億円以下   | 10    | 4.7%   |
| 3億円超         | 25    | 11.8%  |
| 合計           | 212   | 100.0% |

### ※DI値について

DI値は、売上・採算・業況など各項目についての、判断の状況を表す。  
ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、  
マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。

$$\left( \text{業況DI} = \frac{(\text{好転} - \text{悪化}) \times 100}{(\text{好転} + \text{不変} + \text{悪化})} \right)$$

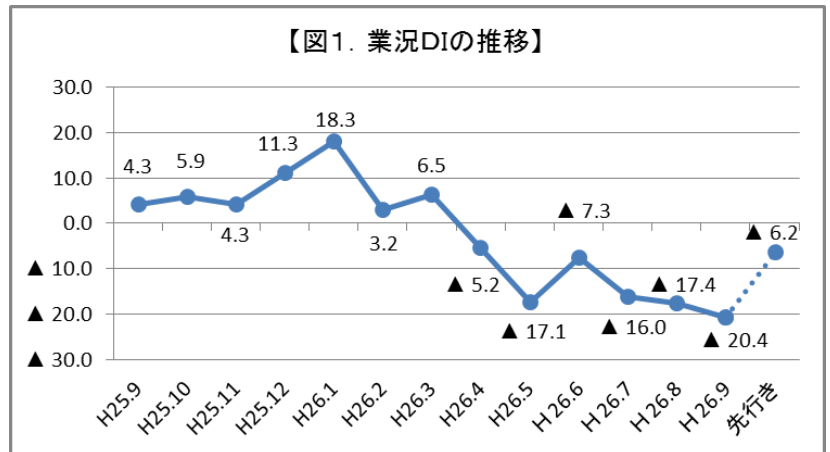
※先行き見通しDI = 当月（9月）に比べた、向こう3ヶ月（10月～12月）の先行き見通し

# 1. 平成 26 年 9 月 調査結果

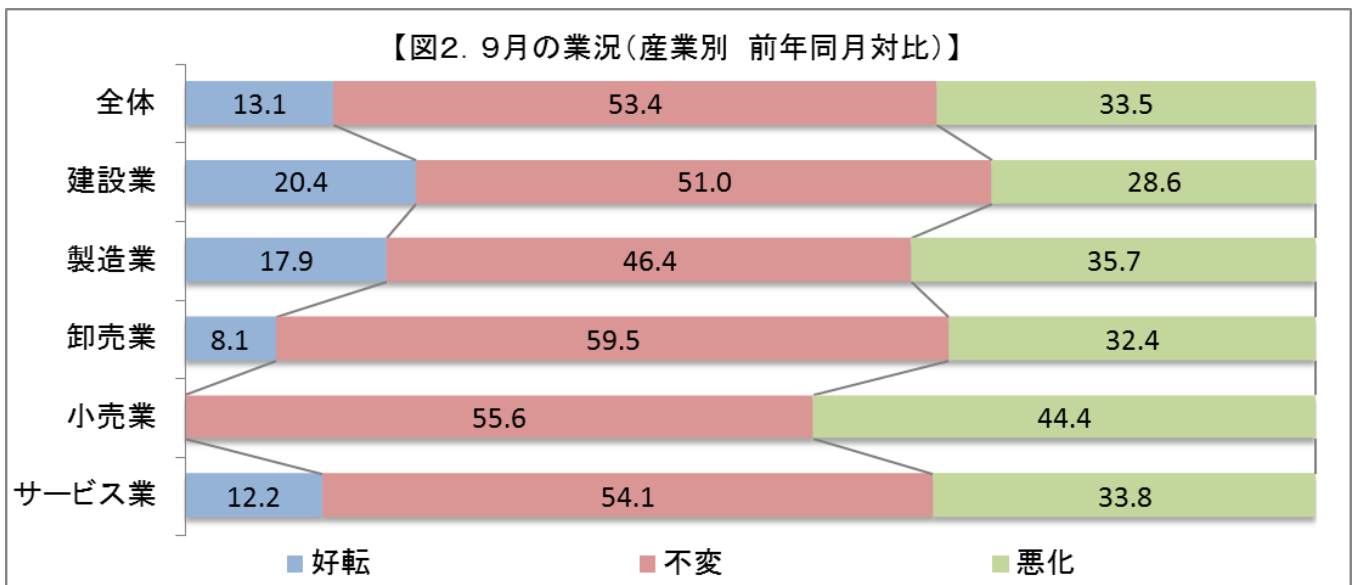
業況DIは3ヶ月連続の悪化。先行きは持ち直しを見込むもコスト増に警戒感

## (1) 業況DI

・ 9月の業況DI（前年同月比、以下同じ）は▲20.4、前月から▲3.0ポイントと3ヶ月連続の悪化。2ヶ月続けて全産業がマイナス数値となった。建設業は公共工事が堅調なものの住宅需要の低迷が続き前月比1.2ポイントの悪化。製造業は14.9ポイントの悪化で、「原材料価格の上昇により収益が悪化している」との声が多く寄せられた。卸売業は前月からほぼ横這い。運送業からは引き続き燃料費の高騰、ドライバー不足による経営への影響を懸念するコメントが寄せられた。



・ 向こう3ヶ月の先行き見通しDIは▲6.2、当月比14.2ポイントの改善を見込むが、円安進行による輸入原材料価格の上昇や、電力料金の再値上げを警戒する声が非常に多く寄せられた。また、資本金1千万円以下の企業のDIは▲16.9と、全体を10.7ポイント下回っており、景況感の回復に差がみられる。

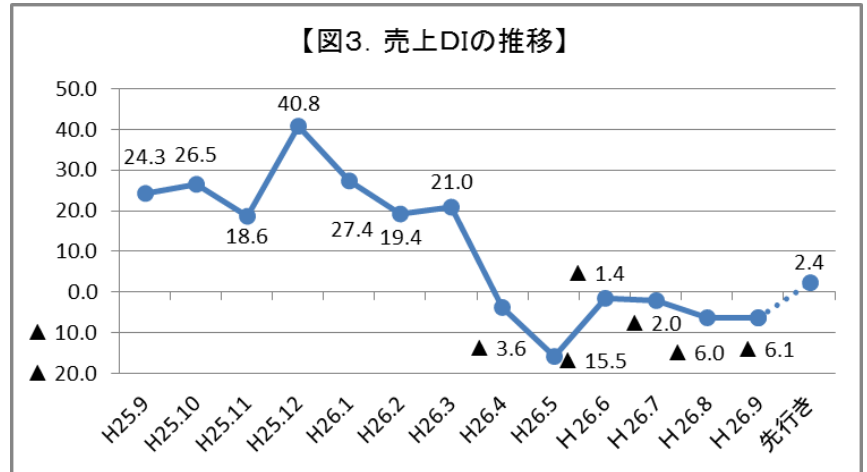


【表1. 産業別の業況DI推移】

|         | H26.4 | H26.5 | H26.6 | H26.7 | H26.8 | H26.9 | 先行き   |
|---------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 全産業     | ▲5.2  | ▲17.1 | ▲7.3  | ▲16.0 | ▲17.4 | ▲20.4 | ▲6.2  |
| 建設業     | 18.5  | ▲2.7  | 14.3  | 6.8   | ▲7.0  | ▲8.2  | 8.2   |
| 製造業     | ▲21.1 | ▲18.5 | ▲12.5 | ▲24.1 | ▲3.0  | ▲17.9 | 0.0   |
| 卸売業     | ▲8.8  | ▲22.2 | ▲17.9 | ▲18.8 | ▲23.8 | ▲24.3 | 2.5   |
| 小売業     | ▲38.6 | ▲47.6 | ▲52.6 | ▲29.4 | ▲52.9 | ▲44.4 | ▲27.8 |
| サービスその他 | ▲5.7  | ▲12.8 | ▲1.5  | ▲22.2 | ▲17.9 | ▲21.6 | ▲17.6 |

## (2) 売上（受注・出荷）について

- ・ 9月の売上DIは▲6.1と、前月からほぼ横這い。産業別では、家電、自動車など耐久消費財の回復が遅れる小売業が、前月対比で33.3ポイント悪化した。
- ・ 先行き見通しDIは2.4と、当月を8.5ポイント上回り、卸売業、製造業で大幅な改善を見込む。小売業は16.6ポイント改善見込みだが「減少」から「不変」への変化が要因で、実態は横這い。

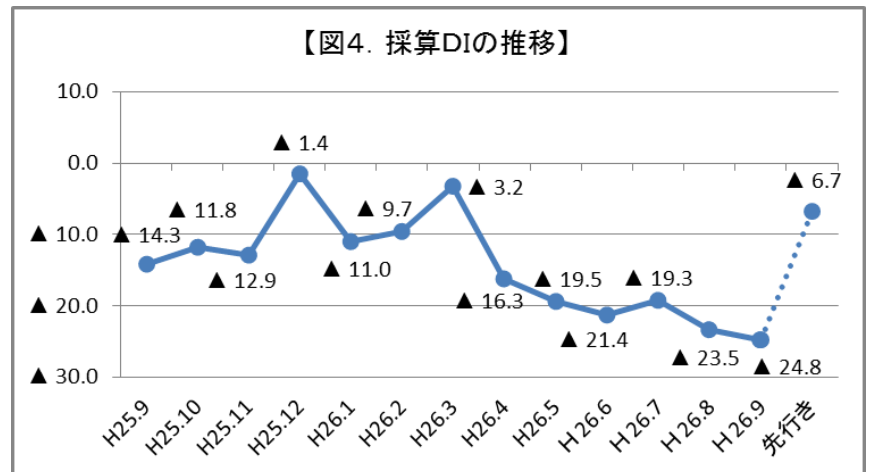


【表2. 産業別の売上DI推移】

|         | H26.4 | H26.5 | H26.6 | H26.7 | H26.8 | H26.9 | 先行き   |
|---------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 全産業     | ▲3.6  | ▲15.5 | ▲1.4  | ▲2.0  | ▲6.0  | ▲6.1  | 2.4   |
| 建設業     | 18.3  | ▲13.2 | ▲10.0 | 6.7   | ▲9.3  | ▲2.1  | 10.2  |
| 製造業     | ▲4.2  | ▲7.1  | ▲2.9  | 3.3   | ▲8.8  | ▲17.2 | 13.8  |
| 卸売業     | ▲8.8  | ▲20.0 | ▲7.3  | 0.0   | 14.0  | 0.0   | 12.5  |
| 小売業     | ▲24.0 | ▲42.9 | ▲21.1 | ▲29.4 | 0.0   | ▲33.3 | ▲16.7 |
| サービスその他 | ▲8.7  | ▲10.3 | 0.0   | ▲4.1  | ▲15.2 | ▲1.3  | ▲8.0  |

## (3) 採算（経常利益）について

- ・ 9月の採算DIは▲24.8、前月対比▲1.3ポイントと2ヶ月連続で悪化。小売業は採算「好転」とした企業はゼロで、仕入価格や燃料費の高騰が先行し、収益を圧迫している、との声が寄せられた。
- ・ 先行き見通しDIは▲6.7と、当月比+18.1ポイント、全産業で改善を見込むが、主要因は「悪化」から「不変」への変化によるもので、実態はほぼ横這い。

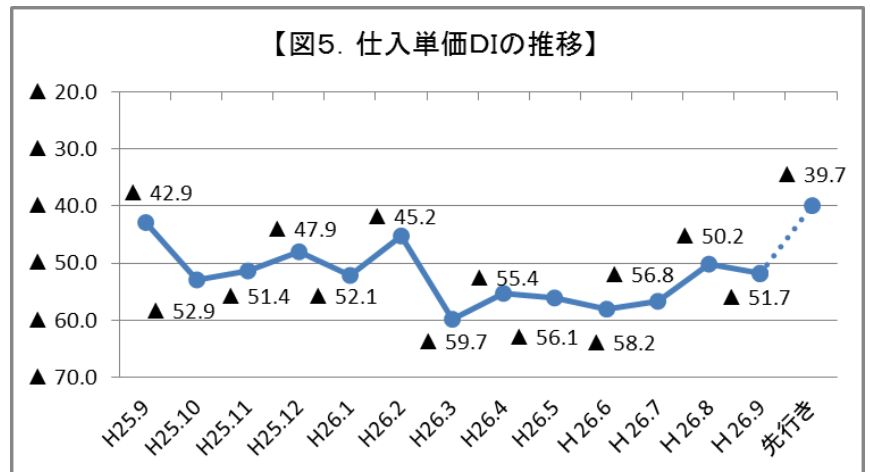


【表3. 産業別の採算DI推移】

|         | H26.4 | H26.5 | H26.6 | H26.7 | H26.8 | H26.9 | 先行き   |
|---------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 全産業     | ▲16.3 | ▲19.5 | ▲21.4 | ▲19.3 | ▲23.5 | ▲24.8 | ▲6.7  |
| 建設業     | ▲5.3  | ▲21.1 | ▲6.0  | ▲24.4 | ▲28.6 | ▲16.3 | 0.0   |
| 製造業     | ▲14.1 | ▲25.0 | ▲32.4 | ▲10.3 | ▲29.4 | ▲20.7 | 13.8  |
| 卸売業     | ▲16.7 | ▲16.7 | ▲17.1 | ▲6.3  | ▲11.9 | ▲20.0 | ▲2.6  |
| 小売業     | ▲50.0 | ▲52.4 | ▲57.9 | ▲52.9 | ▲41.2 | ▲52.9 | ▲27.8 |
| サービスその他 | ▲17.0 | ▲9.1  | ▲19.7 | ▲17.6 | ▲20.5 | ▲28.0 | ▲16.2 |

#### (4) 仕入単価について

- ・ 9月の仕入単価DIは▲51.7と、前月から1.5ポイントの悪化。
- ・ 先行き見通しDIは▲39.7と、9月から12.0ポイントの改善を見込むが、当月対比で「上昇」から「不変」への変化が主要因で、実質的にはほぼ横這い。仕入価格の低下を見込む企業は1.4%のみにとどまり、円安の進行による原材料価格上昇を懸念する声が多く寄せられている。

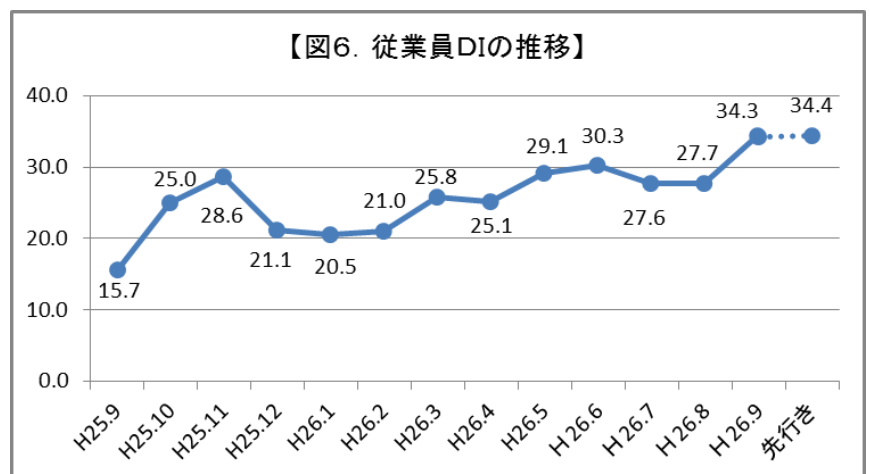


【表4. 産業別の仕入単価DI】

|         | H26.4 | H26.5 | H26.6 | H26.7 | H26.8 | H26.9 | 先行き   |
|---------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 全産業     | ▲55.4 | ▲56.1 | ▲58.2 | ▲56.8 | ▲50.2 | ▲51.7 | ▲39.7 |
| 建設業     | ▲63.1 | ▲81.6 | ▲80.0 | ▲79.5 | ▲65.1 | ▲75.5 | ▲63.3 |
| 製造業     | ▲67.6 | ▲55.6 | ▲66.7 | ▲57.1 | ▲61.8 | ▲51.7 | ▲35.7 |
| 卸売業     | ▲50.0 | ▲50.0 | ▲57.5 | ▲45.5 | ▲54.8 | ▲52.5 | ▲41.0 |
| 小売業     | ▲50.0 | ▲38.1 | ▲31.6 | ▲35.3 | ▲17.6 | ▲16.7 | ▲16.7 |
| サービスその他 | ▲51.2 | ▲51.4 | ▲45.5 | ▲52.9 | ▲41.6 | ▲44.0 | ▲30.7 |

#### (5) 従業員について

- ・ 9月の従業員DIは34.3と前月から6.6ポイントの上昇。人手不足感が更に強まっており35.3%の企業で「従業員が不足」と回答している。
- ・ 先行き見通しのDIも今月から横這い。建設業のDIは59.2、運送業は66.7と引き続き人手不足感が強い。



(※) 従業員DI = 「不足」 - 「余剰」。数値が大きくなるほど、人手不足感が強まる。

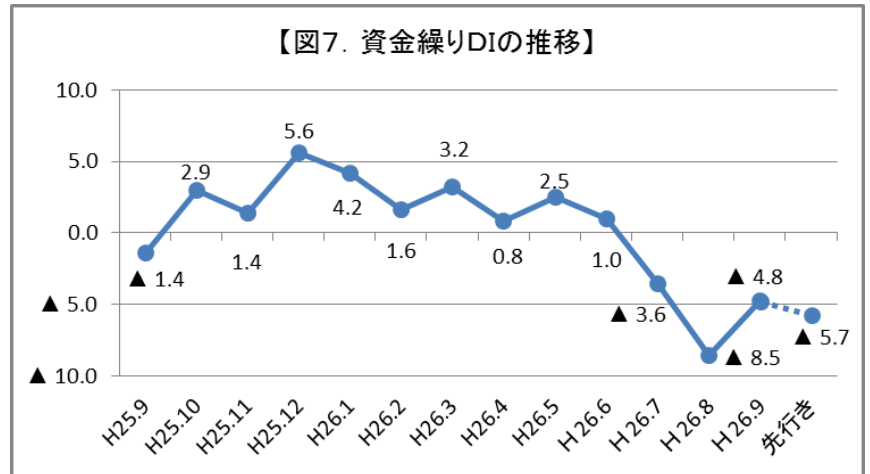
【表5. 産業別の従業員DI】

|         | H26.4 | H26.5 | H26.6 | H26.7 | H26.8 | H26.9 | 先行き  |
|---------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|------|
| 全産業     | 25.1  | 29.1  | 30.3  | 27.6  | 27.7  | 34.3  | 34.4 |
| 建設業     | 49.2  | 31.6  | 54.0  | 46.7  | 50.0  | 55.3  | 59.2 |
| 製造業     | 16.9  | 28.6  | 26.5  | 33.3  | 20.6  | 25.0  | 27.6 |
| 卸売業     | 10.8  | 14.3  | 20.0  | 9.1   | 11.9  | 17.5  | 13.2 |
| 小売業     | ▲2.3  | 19.0  | 15.8  | 0.0   | 17.6  | 16.7  | 11.1 |
| サービスその他 | 25.4  | 37.7  | 24.6  | 28.4  | 29.5  | 37.8  | 37.3 |

## (6) 資金繰りについて

・9月の資金繰りDIは ▲4.8、前月から3.7ポイントの改善。改善は4ヶ月ぶり、産業別では製造業が、前月比13.8ポイントの大幅な改善。

・円安や電力料金再値上げによるコスト高が見込まれ、資金需要が高まる年末を控えているが、先行き見通しDIは、建設業が今月と比べ6.2ポイント悪化しているが、全体ではほぼ横這いを見込む。



【表6. 産業別の資金繰りDI】

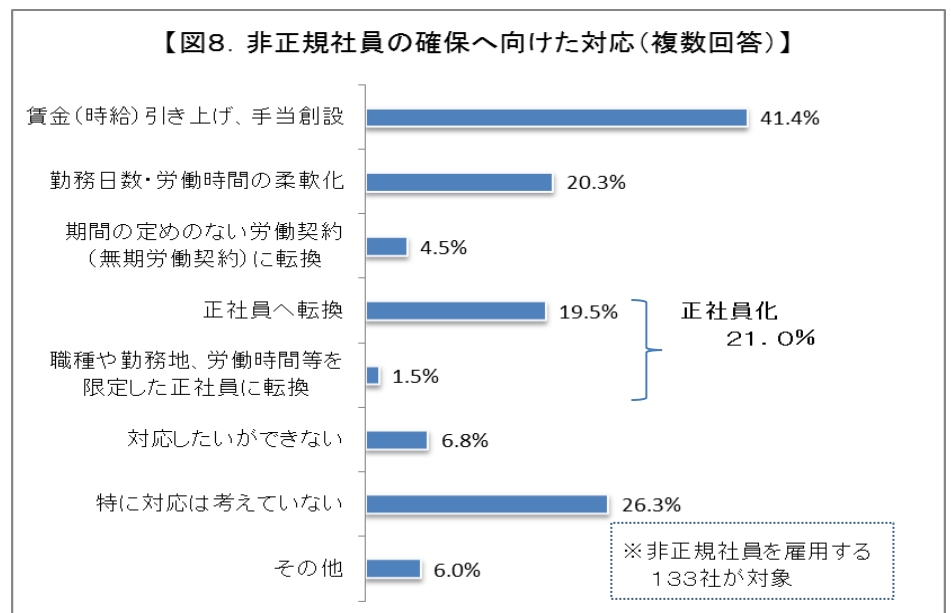
|         | H26.4 | H26.5 | H26.6 | H26.7 | H26.8 | H26.9 | 先行き   |
|---------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 全産業     | 0.8   | 2.5   | 1.0   | ▲3.6  | ▲8.5  | ▲4.8  | ▲5.7  |
| 建設業     | 7.6   | ▲5.3  | 4.0   | 6.7   | ▲2.3  | ▲2.0  | ▲8.2  |
| 製造業     | 2.8   | 14.3  | 9.1   | 3.4   | 0.0   | 13.8  | 13.8  |
| 卸売業     | 6.9   | 11.4  | 14.6  | 9.1   | ▲7.3  | 2.6   | 10.5  |
| 小売業     | ▲20.5 | ▲28.6 | ▲41.2 | ▲23.5 | ▲35.3 | ▲33.3 | ▲27.8 |
| サービスその他 | ▲1.9  | 6.5   | ▲3.0  | ▲13.7 | ▲10.5 | ▲10.7 | ▲14.7 |

## 2. 非正規社員の充足状況と対応～21%が正社員への転換を実施

業種を問わず人手不足が深刻化し、需要増加への対応が困難となるなど企業活動に悪影響を及ぼしており、①企業における非正規社員の充足状況、②非正規社員確保のための対応について調査を行った。

・必要な非正規社員を確保できている企業は42.3%、確保できていない企業は57.7%。

・非正規社員確保へ向けた取り組みでは、非正規社員を雇用している133社のうち21%が正社員への転換を実施。41.4%が賃金の引き上げや手当創設を行っている(図8)。  
 ・産業別では、人手不足が深刻な建設業で、「賃金の引上げを実施」した割合が最も高く(全産業41.4%に対し58.3%)、「確保へ向けた対応を考えていない」とした割合も最も低い(全産業26.3%に対し、12.5%)結果となった。(次頁 表1)。



【表1. 非正規社員の確保へ向けた対応（複数回答、産業別）】

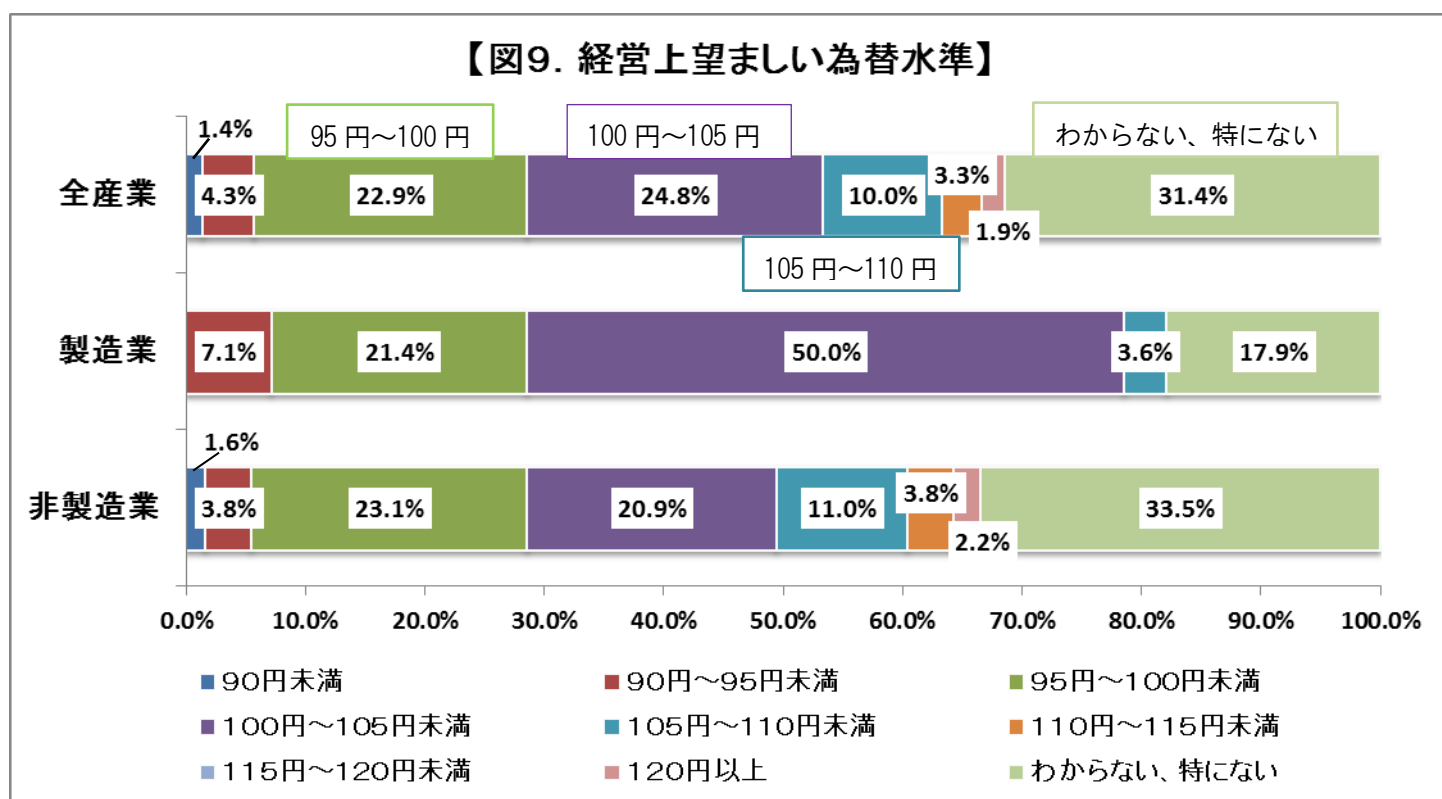
|                    | 全産業   | 建設業   | 製造業   | 卸売業   | 小売業   | サービス業 |
|--------------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 賃金(時給)引き上げ、手当の創設   | 41.4% | 58.3% | 50.0% | 40.9% | 25.0% | 35.1% |
| 勤務日数・労働時間の柔軟化      | 20.3% | 16.7% | 22.2% | 18.2% | 16.7% | 22.8% |
| 期間の定めのない労働契約に転換    | 4.5%  | 8.3%  | 11.1% | 0.0%  | 0.0%  | 3.5%  |
| 正社員へ転換             | 19.5% | 25.0% | 11.1% | 18.2% | 25.0% | 19.3% |
| 職種や勤務地等を限定した正社員に転換 | 1.5%  | 0.0%  | 0.0%  | 0.0%  | 8.3%  | 1.8%  |
| 対応したいができない         | 6.8%  | 4.2%  | 0.0%  | 9.1%  | 16.7% | 7.0%  |
| 特に対応は考えていない        | 26.3% | 12.5% | 27.8% | 27.3% | 33.3% | 29.8% |
| その他                | 6.0%  | 0.0%  | 5.6%  | 9.1%  | 0.0%  | 8.8%  |

### 3. 経営上望ましい為替水準について…100円～105円未満が25%で最多

原材料価格の上昇分をなかなか販売価格へ転嫁できない、との声が寄せられている中、足元では急速な円安進行で更なる価格上昇が見込まれており、自社の経営上望ましい為替水準についての調査を行った。

- ・「100円～105円未満」と回答した企業が24.8%で最も多く、「95円～100円未満」が22.9%で続く。105円以上の円安が望ましい、とした企業は15.2%であった。
- ・製造業では50%が望ましい水準を「100円～105円未満」と回答。「円安の進行は原材料価格上昇と直結する（プラスチック製品製造業）」、「製品価格への転嫁は今まではほぼできていたが、急激にコストアップすると価格タイムラグが生じる（生コンクリート製造業）」など、急速な円安の進行による収益圧迫を懸念するコメントが多く寄せられた。

【図9. 経営上望ましい為替水準】



#### 4. 会員企業の声

|                                                                                                                                                              |            |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| ● 他社への移籍等により労働者が減少してきており、確保・補充が非常に困難になっている。                                                                                                                  | 建築工事業      |
| ● 人件費・燃料代・電気代の値上がり分は価格転嫁が困難であり、利益が圧迫される。また、売上の増加に伴い資金繰りが大変になってきている。                                                                                          | 電気工事業      |
| ● 建設業は人手不足に悩んでいるが、労働条件等を緩和しても人手の確保が難しく、売上が頭打ちの感があり、抜本的な対策が必要と思います。                                                                                           | 防水工事業      |
| ● 公共事業がほとんどを占める状況の中、夏場の30%も稼働時間が減少する冬季施工の工事発注を見直してほしい。                                                                                                       | 土木建築工事業    |
| ● 求人に対する応募がなく労働力の確保が出来ない状況が続いている。時給800円以上でも反応がない。原材料費・燃料費・人件費の上昇が経営を圧迫しているが、状況の改善も見通せない。                                                                     | 食品製造業      |
| ● 賃金、原材料価格の上昇分を、いつから価格転嫁に踏み切るかを検討中。出来れば再々の値上げは行わず、原材料価格が安定した時点で一度の値上げで終わらせたい。                                                                                | 帆布製品製造業    |
| ● 安易に顧客へ値上げを実施出来ない中、現在の原材料価格、ガス・電力料金水準は、固定費削減でカバー出来る限度を遥かに超えている。                                                                                             | 熱供給業       |
| ● ドル建ての輸入商品は、2年前と比較すると1ドル当たり30円程度仕入価格が上昇しており、年間契約で購入している販売先に対しては、従来の価格設定が全く通用しなくなっている。                                                                       | 包装資材等卸売    |
| ● 消費税増税の影響があり、売上が例年に比べ鈍い感じである。また、原材料の価格がまだまだ上昇することは考えられ、その辺はお客様に理解頂いて売価に反映しやすいが、電気料金の値上げは売価に反映させることが難しく非常に懸念される。                                             | 各種食料品卸売業   |
| ● 円安により、輸入資材や燃料の高騰が先行しているため、利益率の悪化がみられる。                                                                                                                     | 電機機械器具販売   |
| ● 原材料価格の上昇を転換出来にくい取引先もあり、利益圧縮の要因となる。経費の見直しとして、経費配分が大きい物流費にメスを入れているが、運送会社、メーカーとも対応が硬化。取引先へ付加価値をPRしながらの粘り強い価格交渉も交え、微増であるが利益率を向上させている。                          | その他食料飲料卸売業 |
| ● 増税後の物価上昇から、消費者の賃金が追いつかず買い控えを感じる。空港の土産店でも客単価の減少が聞かれる。如何に賃金を上げ消費を促進させるか政府の手腕が問われる。報道等で聞かれる高揚感はまだ感じられない。                                                      |            |
| ● 電力料金の値上げや急激な円安の進行等、物価上昇圧力の強まりから今冬にかけての消費は厳しさを増すのではと懸念している。                                                                                                 | 食品スーパー     |
| ● パート・アルバイトの確保が難しい状況のなか、消費税アップなどの影響などで短時間労働者の希望する収入額と提供できる職種、労働時間が限られ苦労している。売上が上昇することである程度は解消できると思われるが、今後の見通しは厳しい現状。                                         | 清掃業        |
| ● 円安は大企業では業績に寄与しているが中小企業にとっては単にコストアップの原因に過ぎない。地方創生と鳴り物入りでアピールしても内容的には従来路線の延長に過ぎない。人口減少時代の地方の活性化や中小企業の活性化について抜本的な改善策を示す必要がある。従来路線の延長では、大企業と中小企業の格差は広がるばかりである。 | 会計事務所      |
| ● 非正規社員の時間給を上げないと応募が激減し、上げれば既存の非正規社員の給与も上げねばならず、それに見合った販売価格設定ができない状況である。                                                                                     | ホテル業       |